

2019年3月期第3四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議
質疑応答要旨

日時：2019年2月14日 19:00～19:45

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

<第一生命>

Q1: 有価証券売却益のうち、国内株式の売却益ほどの程度か教えて欲しい。

A1: 第3四半期累計の2割程度である。

Q2: 為替差損が上半期累計で約360億円だったのに対し、第3四半期単独では約320億円計上されている。これはヘッジコストの上昇によるものか、それとも外貨預金等に係る一時的なものか。

A2: 第3四半期の為替差損は主にヘッジコストであり、外貨預金の評価額の変動等は大きな要因とはなっていない。なお、今後も為替差損が同額程度発生するかについては、為替予約のロールのタイミングや通貨の構成にもよるため変動しうる。

Q3: 第一生命において外国債券の入替を行ったとあるが、どのような入替を行ったのか。

A3: 第3四半期において米国金利が上昇したタイミングで、米ドル建債券の中での入替を行ったものである。

Q4: 第一生命の有価証券売却損が第3四半期において拡大したが、これは第4四半期も継続するのか。

A4: 第一生命では以前より株の売却計画を有していること、また責任準備金対応債券について必要なリバランスを行う予定であることから、第4四半期には一定程度の有価証券売却益を見込んでいる。

Q5: 10～12月の投資行動について、10月頃の金利上昇を捉えてオペレーションを実施し、その後は大きなオペレーションは実施しなかったという理解で良いか。また、足元の投資スタンスについて教えて欲しい。

A5: 10～12月の投資行動についてはご認識の通りである。足元は、米国について保守的な見方をもっているが、市場動向をみながら機動的にオペレーションを実施していく。

Q6: 「ジャスト」の販売動向に変化はあるか。また、販売動向を踏まえた下期の新契約

価値の見通しについて教えて欲しい。

- A6: 「ジャスト」の販売は引き続き好調であり、下期の課題としていた若年層への販売強化も一定の進捗をしている。加えて、第一生命では認知症保険の販売が好調であり、新契約価値への貢献を期待している。

<経営者向け保険>

- Q7: 経営者保険のうち、今日から販売を休止する商品の商品名と、それらの商品が上期の販売に占める割合を教えて欲しい。

- A7: 販売休止となるのは、第一生命で販売している「サクセス（長期定期保険）」、「マジェスティ（逓増定期保険）」、「エクシード（生活障害年金定期保険）」、およびネオファースト生命で販売している「ネオ de きぎょう」となる。これらの販売ボリュームは第3四半期累計の国内3社の新契約年換算保険料合計 3,150 億円のうち 950 億円となっている。新契約価値については、中間期に申し上げたようにこれらは新契約マージンがそれ程高い商品ではないため、年 100~200 億円程度とお考えいただきたい。

- Q8: 経営者保険の新契約価値が年 100~200 億円という話であったが、これらが抜けるとグループ業績への影響は大きいのではないかと。来期以降はどのように考えているか。

- A8: 主力商品である「ジャスト」を新規顧客に販売していくことに注力する。また、12月から販売を開始した認知症保険が好調であり、当該商品はマージン率も高く新契約価値に貢献すると考えている。

- Q9: 「ネオ de きぎょう」などの経営者向け保険の販売休止後は、こういった商品に販売シフトしていくのか。

- A9: ネオファースト生命では医療保険の販売に加えて、中小企業を中心とした事業保証や事業承継ニーズなどに応える商品の開発を行っていく。「ネオ de きぎょう」の販売等に伴って大きく拡大した販売チャネルを活用し、今後も魅力的な商品を提供していきたい。

<第一フロンティア生命>

- Q10: 第一フロンティア生命の販売商品について、実質利回りがすでに表示されている商品もあるが、いつから表示をしているのか。また、表示をすることによって販売に影響が出たようなことはあったか。

- A10: 第一フロンティア生命においては、貯蓄性の高い主力の年金商品については販売当初より実質利回りの表示を行っている。その他の生命保険商品については、実質利

回りというかたちで表示してはいるが、解約返還金の返還率を表示している。今後、業界標準の表示方法が定まり次第、当該標準に合わせていく予定である。

Q11: 9月と12月で比較すると豪ドルも米ドルも金利が低下していたにも関わらずMVA関連損益がプラスになったのはなぜか。また、足元で豪ドル建商品と米ドル建商品の残高の内訳はどのようになっているか。

A11: 第一フロンティア生命では、積立利率を半月ごとに設定しているため、市場金利と積立利率の動きにはずれが生じることがある。また、外貨建商品を通貨別で見ると、責任準備金の残高では豪ドルと米ドルがそれぞれ6割、4割程度となっているが、足元のフローでは約8割が米ドル建となっている。

<海外生命保険事業>

Q12: TALにおける保険金支払いの増加は一時的要因と考えて良いか。また、サンコープ・ライフ買収による利益貢献はどの程度を見込んでいるのか。

A12: 保険金支払いの増加は一時的要因とお考えいただきたい。サンコープ・ライフ買収は、当局の認可手続きに時間がかかっているため当初のスケジュールからは若干遅れているものの、買収に係る手続きは順調に進捗している。なお、利益貢献については買収当初の数年は一定の統合コストを見込んでいる。

Q13: プロテクティブについて、グレート・ウェスト社からの既契約ブロック買収に伴いRBC比率が400%を下回った場合には、一定期間は新たな買収を実施しないのか。

A13: 今回の買収規模に鑑みて、持株会社からプロテクティブへの出資なども検討しており、買収後もRBC比率は400%を上回る見通しである。今後の新たな買収については現時点で予見を持たないが、本買収のPMIに一定のリソースは割かれると想定している。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利

用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。